

令和元年度
決算

歳入
歳出

一般会計

331億4,983万円
329億3,870万円



問合せ先
行財政管理課
☎072-433-7266

令和元年度決算は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）が2億1,113万円、実質収支（形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額）が7,845万円となり、前年度に引続き黒字決算となるなど、特別会計（4会計）も含めすべて黒字決算になりました。

※下記掲載の％は、一般会計決算に占める割合を示しています。（ ）内は、1月1日現在の住民基本台帳登録者数86,276人で割った市民1人当たりの金額です。

歳入

331億4,983万円
(384,230円)

歳入総額は、前年度に比べ約14億円減少しています。右記項目では主に、市債が約6億円、府支出金が約4億円、国庫支出金が約3億円増加し、その他が約27億円減少しています。

主な増加内容は、市債について、小学校教室の空調設備設置に伴う借入の増加が挙げられます。また、府支出金については、平成30年度の台風により被災したビニールハウスなどの再建に対する補助金の交付が挙げられます。国庫支出金については、大阪府北部地震の被害状況を踏まえたブロック塀の安全対策や、猛暑対策としての空調設備設置に係る臨時特例交付金の交付が挙げられます。

一方、主な減少内容は、財産売却収入がせんごくの杜の市有地の売却完了により約25億円、ふるさと応援寄付が国の制度改正により約7億円減少したことなどの一時的な収入の減少が挙げられます。

市 税

みなさんから
納めていただく
税金



115億4,990万円 34.9%
(133,871円)

国庫支出金

特定の事業に対し
て国から支出され
る負担金や補助金



59億4,337万円 17.9%
(68,888円)

地方交付税

地方公共団体の税金などの格差
を調整するため、国が地方公共団
体に代わり徴収し配分するもの

51億8,646万円 15.7%
(60,115円)

府支出金

特定の事業に対して府か
ら支出される負担金や補
助金

28億9,751万円 8.7%
(33,584円)

市 債

建設事業の実施や、財源不足
に対処するための長期借入金

27億6,354万円 8.3%
(32,031円)

譲与税・各種交付金

使い方の決まっていない国
や府からの交付金など

20億 268万円 6.0%
(23,213円)

繰入金

基金(貯金)の
取り崩しなど



6億8,254万円 2.1%
(7,911円)

使用料・手数料、分担金・負担金

保育料やごみ処理
手数料など、みなさ
んに負担していた
だく収入



5億9,285万円 1.8%
(6,872円)

その他

寄付金、繰越金、貸付金等の返
還金収入、財産売却収入など

15億3,098万円 4.6%
(17,745円)

歳出
(目的別)

329億3,870万円
(381,783円)

歳出総額は、前年度に比べ約13億円減少しています。右記項目では主に、教育費が約5億円、民生費が約4億円、土木費が約2億円増加し、その他が約20億円減少しています。

主な増加内容は、教育費について、熱中症対策として市内全小学校教室の空調設備を設置したことが挙げられます。また、民生費については、津田認定こども園の耐震増改築をしたことが挙げられます。土木費については、せんごくの杜新2号線の整備や、道路の維持補修などが挙げられます。以上のような市民のみなさんの安全に関わるものや、災害対策に係る緊急性の高いものについては迅速に対応しているため増加しています。

一方、主な減少内容は、財産売却収入やふるさと応援寄付が減少し、基金への積立金が減少したことが挙げられます。

民生費

生活保護、子育て
支援、高齢者・障
害者福祉など



151億8,410万円 46.1%
(175,995円)

総務費

企画・人事・税務など市役所の運
営、コミュニティ、文化振興など

44億3,883万円 13.5%
(51,449円)

衛生費

健康増進、ごみ・
し尿の処理など



31億5,141万円 9.6%
(36,527円)

教育費

学校教育、社会
教育、スポーツ
振興など



30億1,166万円 9.1%
(34,907円)

土木費

道路、河川、住宅、
交通安全施設の整
備や管理など



25億1,078万円 7.6%
(29,102円)

公債費

市債(長期借入金)の返済

24億1,487万円 7.3%
(27,990円)

消防費

消防や防災対
策など



9億5,785万円 2.9%
(11,102円)

議会費

市議会の運営



2億5,960万円 0.8%
(3,009円)

その他

農林業、商工・労働対策、災害復
旧など



10億 960万円 3.1%
(11,702円)

歳出(性質別)

普通建設事業費 6.8%
22億4,424万円

繰出金 9.9%
32億7,101万円

物件費 10.8%
35億5,608万円

補助費等 13.5%
44億5,074万円

その他 4.1%
13億3,400万円

義務的経費 54.9%
180億8,263万円

【内訳】
扶助費 30.9%
101億8,318万円
人件費 16.7%
54億8,458万円
公債費 7.3%
24億1,487万円